

委 託 契 約 書 （案）

発注者 青 森 県

受注者

上記当事者間において、次のとおり委託契約を締結した。

（委託業務）

第1条 発注者は、次に掲げる業務（以下「委託業務」という。）の実施を受注者に委託し、受注者は、これを受託した。

- （1）業務名 令和6年度地域共生型エネルギー活用モデル構築推進業務
- （2）業務内容 別紙仕様書のとおり

（委託期間）

第2条 委託期間は、契約締結日から令和7年2月28日までとする。

（委託料）

第3条 委託料は、金_____円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額_____円）とする。

（契約保証金）

第4条（A） 契約保証金は、金_____円とする。

2 前項の契約保証金には、利息を付さないものとする。

3 第1項の契約保証金は、受注者がこの契約を履行した後に還付するものとする。

第4条（B） 契約保証金は、免除する。

（権利の譲渡等の制限）

第5条 受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

（再委託等の制限）

第6条 受注者は、委託業務の全部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

2 受注者は、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合は、専門的な技術

等を要する調査などの委託業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせることができるものとするが、これに要する経費については、第3条による経費の5割未満を上限とする。

- 3 前項により、委託業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせる場合の責任に関しては、受注者が負うものとする。

(業務内容の変更等)

第7条 発注者は、契約締結後の事情の変化により必要があると認めるときは、受注者に対し、理由を明示して、委託業務の全部若しくは一部を変更し、又は委託業務の全部若しくは一部の実施を延期し、若しくは中止することができる。

(委託業務実施上の損害賠償)

第8条 委託業務の実施に当たり受注者に生じた損害は、発注者の責めに帰する理由による場合を除き、受注者の負担とする。

- 2 委託業務の実施に当たり受注者が発注者又は第三者に与えた損害は、発注者の責めに帰する理由による場合を除き、受注者の負担においてその賠償をするものとする。

(実施状況の報告等)

第9条 発注者は、必要があると認める場合は、受注者に対し、委託業務の実施状況について報告を求め、又は指示することができる。

(成果品の検査)

第10条 受注者は、委託業務を完了した場合は、履行期限までに成果品に業務完了報告書(様式第1号)を添えて発注者に提出し、その検査を受けなければならない。

- 2 発注者は、前項の検査の結果、合格と認めた場合は、その旨を書面により受注者に通知するものとする。
- 3 受注者は、第1項の検査に合格しなかった場合は、発注者の指定する期日までに成果品を補正した上、発注者の再検査を受けなければならない。
- 4 第2項の規定は、前項の再検査について準用する。

(所有権の移転時期)

第11条 成果品の所有権は、前条の検査に合格した時、発注者に移転するものとする。ただし、成果品に受注者が従前から保有する知的財産権(著作権、ノウハウ、アイデア、技術、情報等を含む。)が含まれていた場合は、当該権利は受注者に留保される。

(委託料の支払)

第12条 受注者は、第10条第2項(同条第4項において準用する場合を含む。)の規定による通知を受けた後、請求書により発注者に委託料を請求するものとする。

2 発注者は、前項の請求書を受領した日から起算して30日以内に受注者に委託料を支払うものとする。

(委託業務の実施に係る指示)

第13条 発注者は、委託業務の実施について、受注者に対し、必要な事項を指示することができる。

(秘密の保持)

第14条 受注者は、委託業務の実施上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(遅延利息)

第15条 受注者は、その責めに帰する理由により履行期限までに委託業務を履行しなかった場合は、当該期限の翌日から履行した日までの日数に応じ、委託料につき年2.5パーセントの割合で計算して得た金額を遅延利息として発注者に納付するものとする。この場合において、遅延利息の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

2 発注者は、前項の遅延利息を委託料から控除するものとし、なお不足がある場合には、別に徴収する。

(契約の解除)

第16条 発注者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。この場合において、受注者に損害が生じても、発注者は、その責任を負わないものとする。

(1) 受注者が、委託業務を実施しなかったとき、又は委託業務を実施する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 委託業務の実施状況が著しく不相当又は不誠実であると認められるとき。

(3) その他受注者がこの契約に違反したとき。

2 次に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第1号に該当する場合とみなす。

(1) 受注者について破産法（平成16年法律第75号）の規定により破産手続開始の決定があった場合における同法の破産管財人

(2) 受注者について会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により更生手続開始の決定があった場合における同法の管財人

(3) 受注者について民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により再生手続開始の決定があった場合における同法の再生債務者等

(契約保証金の帰属)

第17条 (A) 発注者が、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、第4条の契約保証金は、発注者に帰属するものとする。

(違約金)

第17条（B） 発注者は、前条の規定によりこの契約を解除したときは、委託料の100分の5に相当する金額（その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）を違約金として受注者から徴収する。

2 第15条第2項の規定は、前項の違約金について準用する。

（損害賠償）

第18条 発注者は、第16条の規定によりこの契約を解除した場合において、前条の違約金又は契約保証金（契約保証金の納付に代えて提供された担保については、当該担保の価値）若しくは履行保証保険の保険金の額を超えた金額の損害が生じたときは、その超えた金額を損害賠償として受注者から徴収する。

（権利の帰属）

第19条 委託業務の結果生じた知的財産権については、原則受注者に帰属するものとするが、発注者に納入した成果品について、発注者が必要な範囲において二次利用することを妨げないものとする。

（個人情報の保護）

第20条 受注者は、この契約による事務を処理するため個人情報を取り扱うに当たっては、別記1「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

（暴力団の排除）

第21条 受注者は、この契約による事務を処理するに当たっては、別記2「暴力団排除に係る特記事項」を守らなければならない。

（協議事項）

第22条 この契約書に定めのない事項及び疑義を生じた事項については、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、この契約書を2通作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

発注者 青森県青森市長島一丁目1番1号
青森県知事 宮下 宗一郎

受注者

委託契約書削除条項

1 契約保証金を免除した場合	実績免除
	第4条(A)、第4条(B)中「(B)」、第17条(A)、第17条(B)中「(B)」、第18条中「又は契約保証金(契約保証金の納付に代えて提供された担保については、当該担保の価値)若しくは履行保証保険の保険金」を削除する。
	履行保証保険免除
	第4条(A)、第4条(B)中「(B)」、第17条(A)、第17条(B)中「(B)」、第18条中「契約保証金(契約保証金の納付に代えて提供された担保については、当該担保の価値)若しくは」を削除する。
2 契約保証金を徴した場合	第4条(A)中「(A)」、第4条(B)、第17条(A)中「(A)」、第17条(B)、第18条中「違約金又は」及び「若しくは履行保証保険の保険金」を削除する。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受託者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を害することのないよう、当該事務に係る個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受託者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

(適正な取得)

第3 受託者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。

(安全管理)

第4 受託者は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の当該個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(作業場所の特定等)

第5 受託者は、受託者又は委託者の事務所内において、この契約による事務に係る個人情報を取り扱わなければならない。

2 受託者は、委託者の承認がある場合を除き、前項の作業場所から、この契約による事務を実施するために委託者から引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第6 受託者は、委託者の指示又は承認がある場合を除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務の目的以外の目的に自ら利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複製の禁止)

第7 受託者は、委託者の承認がある場合を除き、この契約による事務を処理するために委託者から引き渡された個人情報が記録された資料等を複製し、又はこれに類する行為をしてはならない。

(再委託の禁止)

第8 受託者は、この契約による事務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、委託者の承認がある場合を除き、第三者にその処理を委託し、又はこれに類する行為をしてはならない。

2 前項の承認があり、同項の処理を再委託する場合は、受託者は再委託先（再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。）への必要かつ適切な監督を行わなければならない（再委託先が再々委託を行う場合以降も同様とする。）。

(資料等の返還等)

第9 受託者は、この契約による事務を実施するために委託者から引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、事務完了後直ちに委託者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、委託者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(従業者への周知等)

- 第 10 受託者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと、当該義務に違反したときは個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)の規定により罰則が科される場合があることなど、当該事務に係る個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。
- 2 受託者は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に従事中及び従事後においても当該事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことを明記するものとする。

(実地調査の受入れ)

- 第 11 受託者は、この契約による事務に係る個人情報の適正な取扱いを確保するため、委託者が当該個人情報の取扱いの状況について実地に調査しようとするときは、これを拒み、妨げ、又は忌避してはならない。

(事故発生時における報告)

- 第 12 受託者は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。

別記2

暴力団排除に係る特記事項

(総則)

第1 受注者は、青森県暴力団排除条例（平成23年3月青森県条例第9号）の基本理念に則り、この特記事項が添付される契約（以下「本契約」という。）及びこの特記事項を守らなければならない。

(暴力団排除に係る契約の解除)

第2 発注者は、受注者（第1号から第5号までに掲げる場合にあつては、受注者又はその支配人（受注者が法人の場合にあつては、受注者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者））が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。第5号及び第6号において同じ。）であると認められるとき。
- (2) 自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。）の威力を利用したと認められるとき。
- (3) 暴力団の威力を利用する目的で金品その他財産上の利益の供与（以下この号及び次号において「金品等の供与」という。）をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められるとき。
- (4) 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められるとき。
- (5) 暴力団員と交際していると認められるとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していると認められるとき。
- (7) その者又はその支配人（その者が法人の場合にあつては、その者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者）が第1号から前号までのいずれかに該当することを知りながら当該者とこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。
- (8) 第1号から第6号までのいずれかに該当する者を契約の相手方とするこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約（前号に該当する場合の当該契約を除く。）について、発注者が求めた当該契約の解除に従わなかったとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合の契約保証金の帰属、違約金及び損害賠償については、本契約の規定による。

(不当介入に係る報告・通報)

第3 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があつた場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。

仕 様 書（案）

- 1 委託業務名
令和6年度地域共生型エネルギー活用モデル構築推進業務
- 2 委託業務の目的
本業務は、自然環境と再生可能エネルギーとの共生構想を踏まえて、「地域共生型エネルギーの活用による地域課題解決」の絵姿づくり（事業モデル構築）に取り組むものである。
- 3 テーマ
(採択内容に応じ記載)
- 4 委託業務の内容
 - (1) 3のテーマに関するモデル構築
 - ① 概要
(採択内容に応じ記載)
 - ② 内容
(採択内容に応じ記載)
 - (2) 発注者が開催する報告会（2回開催を想定）において、下記内容について報告すること。報告に関しては、パワーポイント等により作成した資料を用いて行うこと。
 - ① 中間報告会
 - ・ 提案内容に基づくモデルの構築状況について報告すること。
 - ・ 参加者の必要な意見・助言等をモデル構築に反映させること。
 - ・ 最終報告に向けて、発注者と内容を整理すること。
 - ② 最終報告会
 - ・ 提案内容に基づくモデル構築の事業成果を報告すること。
 - (3) 委託業務報告書の作成
- 5 成果品
成果品は、委託業務報告書及び報告会発表資料の印刷物各1部及び当該電子データを記録した可搬記録媒体1個とする。
- 6 その他
この仕様書に定めのない事項及び疑義の生じた場合は、速やかに発注者及び受注者が協議を行うものとする。